

第83期
営業報告書

株式会社ノダ

証券コード：7879





代表取締役社長

野田 励

ノダグループは、 木を活用した心地よい空間づくりによって 社会に貢献しながら、着実な成長を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループの第83期(2019年12月～2020年11月)の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

2021年2月

営業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税後の個人消費マインドが低下するなか、第2四半期には新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が大幅に制限されるなど、厳しい事業環境が続きました。住宅需要につきましても、消費税増税後の需要の落ち込みに加え新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景況感の悪化の影響もあり、新設住宅着工戸数は前期に比べ低水準で推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、市場環境の変化を注視しながら、建具類の内製化促進や価格改定浸透に取り組んだほか、2019年10月に投入した内装建材シリーズの市場定着、国産針葉樹合板の活用推進、MDF(中質繊維板)の販売強化や非住宅分野の市場開拓など様々な施策に取り組み、コスト競争力の維持や収益力の確保に努めました。しかしながら、昨年4～5月における緊急事態宣言の影響もあり、期初よりリフォームを含む住宅需要が低迷するなか、苦しい事業展開を強いられました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、

売上高62,284百万円(前期比8.2%減)、営業利益2,782百万円(同22.4%減)、経常利益2,912百万円(同22.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,691百万円(同27.4%減)となりました。

住宅建材事業

内装建材シリーズ「ビノイエ」「アートクチュール」などの販売に引き続き注力するとともに、2019年10月に発売したシンプルで洗練された世界観を提案する「モードコレクト」の市場定着に取り組めました。フロアについても、国産針葉樹合板とMDFの複合基材を使用した「ラスティックフェイス リッチ・ベース」「リネクシオ」を主軸に、意匠性の多様化により提案力の強化を図りました。また、昨年1月に出資した業務提携先のIFI社(インドネシア ファイバーボード インダストリー社)から輸入したMDFの拡販に注力いたしました。さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりにサービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼保施設などの非住宅分野の開拓に取り組むとともに、リフォーム・リノベーション需要の獲得にも努めました。

なお、収益性の改善のため、引き続き建具類の内製化を一層推し進めるなど各種コストダウン策に取り組んだほ

か、建具類の一部製品の価格改定や中高級品フロアの拡販を行い一定の効果が見られましたが、住宅需要低迷の影響により建材製品全般の販売量が減少する厳しい状況が続きました。この結果、住宅建材事業の売上高は38,926百万円(前期比7.2%減)、セグメント利益は2,389百万円(同9.7%減)となりました。

合板事業

国産針葉樹合板は、住宅需要低迷の影響から販売量は大幅に減少いたしました。また、市場在庫の水準が上昇し、販売価格が下落いたしました。そのため、昨年3月より適正在庫水準維持のため生産調整を行ったことから、当期末においては市場在庫も期初の水準になっておりますが、年間を通して厳しい状況が続きました。

輸入南洋材合板は、前期より国内需要の低迷が継続するなか、販売価格は下落し、入荷量も減少いたしました。当期末において港頭在庫の減少から合板相場は底打ち感が出ており、荷動きは回復傾向となりましたが、第2四半期までは前年同期比で増加していた販売量が第3四半期より減少に転じるなど、国産針葉樹合板同様、厳しい状況が続きました。

この結果、合板事業の売上高は23,357百万円(前期比9.7%減)、セグメント利益は1,843百万円(同23.9%減)となりました。

配当について

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うことです。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えです。なお、当期(2020年11月期)の期末配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき12円50銭(中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき25円、前期と同額)とさせていただきます。

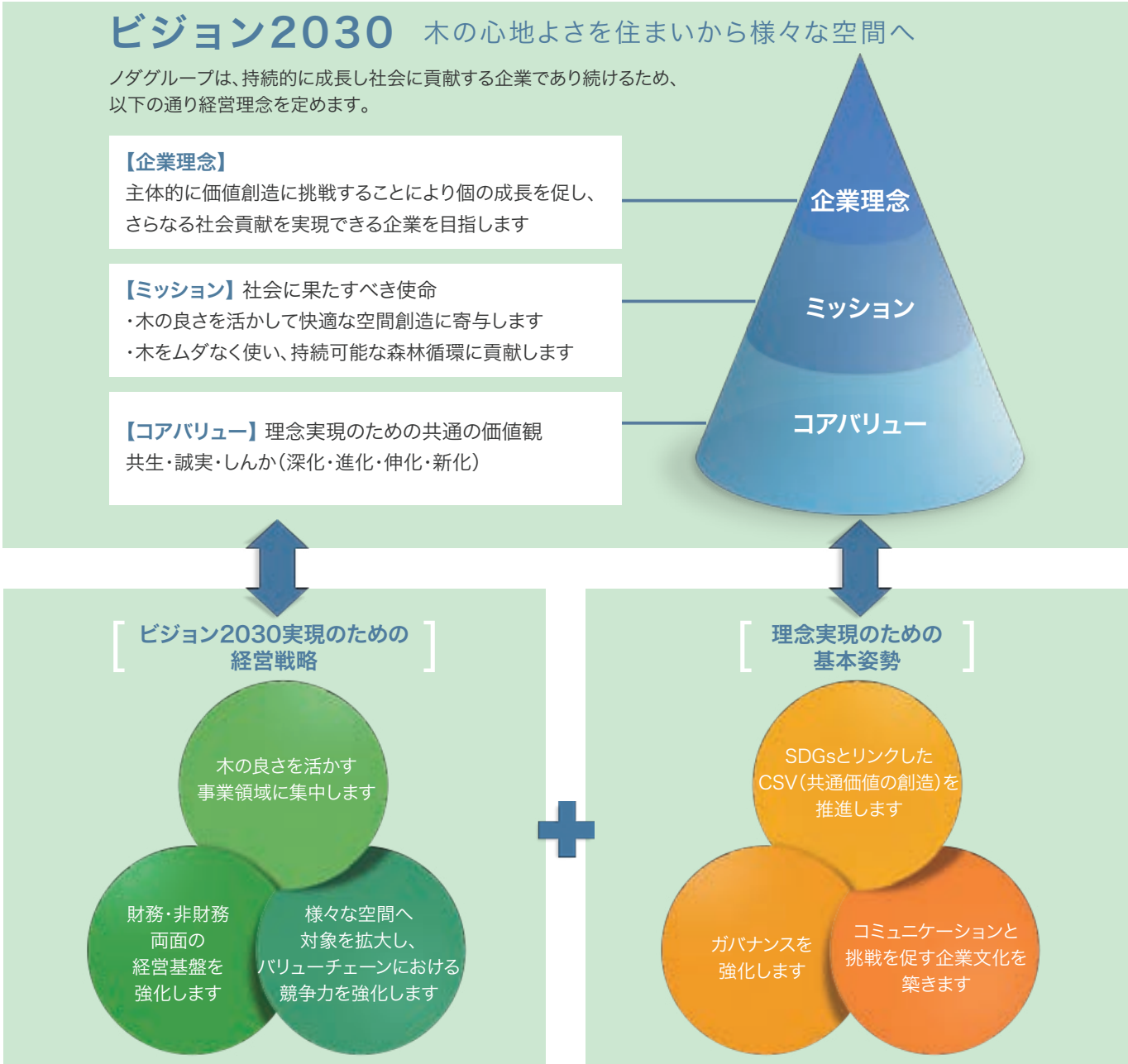
対処すべき課題

2019年10月の消費税増税以降の住宅需要の減退に加え、昨年の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により新設住宅着工戸数は減少が加速いたしました。2021年11月期も新型コロナウイルス感染症の収束は不透明ですが、新設住宅着工戸数の一戸建住宅については当期から若干の回復が予想されます。なお、長期的には国内人口の減少に伴い、新設住宅着工戸数は継続的に減少するものと予想されます。

当社グループはこのような事業環境のもと、これまで取り組んできたリフォーム・リノベーションや高齢者施設、幼保施設向け製品の販売強化に加え、公商施設や宿泊施設向けの製品開発や販路拡大を行うことによって非住宅分野のさらなる市場開拓を図り、フロアや建具、住宅構造物など建材製品をより多くの空間に展開いたします。また、住宅向けにおいても高齢者の増加並びに新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるライフスタイルの変化に伴い発生した新たなニーズに応えるため、「ユニバーサル ディレクト」のさらなる充実を図るとともに、抗菌・抗ウイルス製品やテレワーク・巣ごもり需要に対応した製品などの開発に取り組めます。さらに、IT活用により、業務の効率化や従業員の負担軽減を図るとともに、働き方改革の一環としてテレワークなど柔軟な働き方を可能にすることで、生産性向上や人材確保に努めてまいります。その他にも、安全管理の徹底や設備投資による省力化、人材の育成など各種施策を引き続き実施して、収益性改善と企業体力強化に努めてまいります。

また、これらと並行して、SDGsへの取り組みとして、循環可能な木材資源であり為替相場の影響を受けにくい国産針葉樹合板や、地球環境に優しいリサイクル素材のMDFを引き続き積極的に活用するとともに、木を無駄なく使う技術を追求し持続可能な森林環境に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ノダは、持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

木をムダなく使う技術を追求して持続可能な森林循環に貢献し、環境にやさしいエコ素材を活用したノダ製品が、SDGsの達成に貢献いたします。

私たちは、自らの事業を通じて、SDGsの17ある開発目標のうち以下の目標を達成するために、グループをあげて取り組みます。

11 住み続けられるまちづくりを

目標11
「住み続けられるまちづくりを」

誰もが幸せに住み続けられるまちをつくるために、ノダは「サステナブルな木造建築の実現」「エコロジー部材の提供」を通じて安心・安全に暮らせる空間づくりに努めてまいります。

12 つくる責任 つかう責任

目標12
「つくる責任つかう責任」

持続可能な生産と消費を確保するために、ノダは「木質資源の製品・用途開発」「循環型の木質資源の活用」「廃資源もムダなく使いこなす」に努めてまいります。

13 気候変動に具体的な対策を

目標13
「気候変動に具体的な対策を」

気候変動の原因となる温室効果ガス(主に二酸化炭素)を削減するために、ノダは生産工場におけるエネルギー効率向上はもとより、太陽光発電などクリーンエネルギーの利用や再生可能エネルギーの利用などにより、地球温暖化防止に努めてまいります。

15 陸の豊かさも守ろう

目標15
「陸の豊かさも守ろう」

森林循環に貢献するために、原木生産者の安定販売先としての受け皿になるとともに、自社保有林での伐採後の植林を進め、木質資源の価値創造に努めてまいります。

木質資源の有効利用に積極的に取り組み、環境との共生を推進していきます

ノダは、間伐材の積極活用など木をムダなく使うこと、そして国産材や植林木の利用など森林循環の促進に資することを通じて、いち早く地球環境との共生に取り組んできました。再生資源、未利用資源である廃木材のチップを繊維化・加熱・圧縮したエコ素材の「MDF(中質繊維板)」を製造しており、ノダ富士川工場、ならびに連結子会社の石巻合板工業(株)においては、ヒノキ・スギ・マツなど植林により再生可能な国産針葉樹を使用した「国産針葉樹合板」を製造しています。また、MDFや国産針葉樹合板の原材料として、間伐材を積極的に受け入れ利用しています。

これらエコ素材MDFや国産針葉樹合板は、素材としてお客様へ販売するだけでなく、床材や建具などノダが製造・販売する建材製品の原材料としても積極的に活用してきました。このほか、インドネシアの子会社スラインダー社では、再生可能な植林木のみを使用したムク建材製品として「スラインダーSPシリーズMSタイプ(自然塗装)、ならびに国産材大井川杉シリーズ」を製造しています。

また、2010年3月には、ノダが建材(フロア)・合板・繊維板・集成材などを対象にFSC®森林認証及びPEFC 森林認証に係るCoC 認証を同時取得するなど、ノダはグループで循環型資源形成をめざし、環境保全、CO₂の削減を推進しています。

1. MDFを製造

再生資源・未利用資源である廃木材のチップを繊維化・加熱・圧縮してエコ素材のMDFを製造しています。



木の伐採量を大幅に減らします。

製造工程



木質チップを木材繊維へ



加熱圧縮



エコ素材MDF

2. 国産材を使用

日本で育てられた木を積極的に使用しています。循環型資源形成をめざし、環境保全、CO₂の削減、資源保護に貢献しています。



日本の森林を保全し、CO₂吸収量を増やします。



ナチュラルフェイスS・Jベース



国産針葉樹合板

3. 間伐材を使用

間伐によって木はまっすぐ充分に成長し、森林に水源かん養機能の向上や土砂崩れの予防など様々な効果がもたらされます。国産針葉樹合板やMDFの原料として間伐材を積極的に利用することで、間伐材の安定した受け入れ先となり、健全な森林の整備の促進に貢献しています。



木をムダ無く使い、健全な森林の整備に貢献します。



高性能林業機械ハーベスタによる間伐作業



適度な光が差し込み木々の健全な生育環境が保たれます

4. 植林木を使用

森林資源保護のため、スライNDER SPシリーズMSタイプ(自然塗装)、国産材大井川杉シリーズは植林木のみを使用しています。良質な木材資源が急速に減少する中、将来における木材産業の発展・維持のために再生可能な植林木を使用しています。



循環型資源を活用し、環境を維持します。



国産材大井川杉シリーズ



スライNDER SPシリーズMSタイプ自然塗装

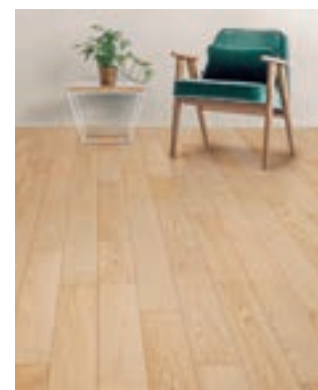
Rustic Face

ラスティック フェイス

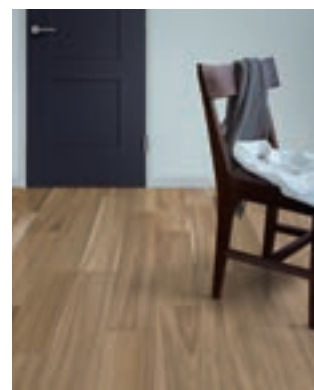
Rich J-Base

リッチ・Jベース(1本溝タイプ)

銘木単板ならではの多彩な表情と個性を活かしたフロアです。木目の織りなす繊細な風合いと、時の積み重なりを感じる上質感で、あたたかみがありながら洗練された空間をデザインします。



「Sen (セン)」



「Acacia(アカシア)」

ナチュラルハードコート

天然銘木単板

高密度MDF

国産材合板

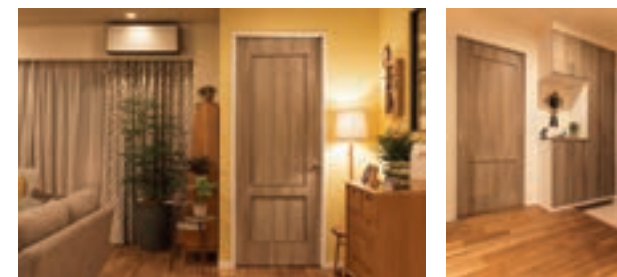
天然木フロア

ナチュラルハードコート仕上げ
天然木の自然な風合いを活かし、低艶で塗装感のない仕上がりとしながらも耐久性のある塗装です。



~TBSドラマに美術協力~

2021年1月2日に放送されましたTBSドラマ「逃げるは恥だが役に立つ ガンバレ人類!新春スペシャル!!」へ美術協力しました。
主人公(津崎邸 新垣結衣さん・星野源さん)の家で使用されました。

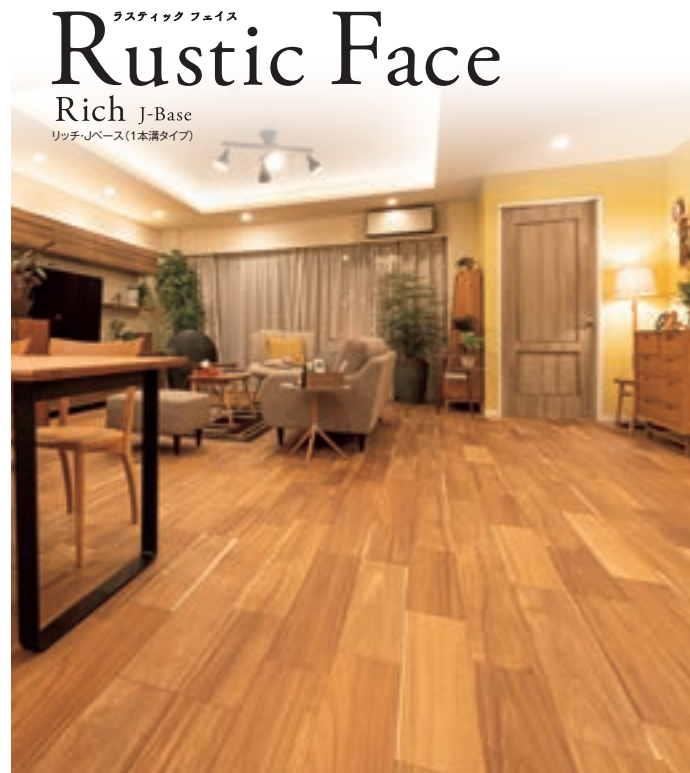


床材：ラスティックフェイス リッチ・Jベース アカシア
ドア・玄関収納：モードコレクト グレージュデザイン



～複合フロアで抗ウイルス認証を取得～

当社は複合フロア4シリーズでSIAA（抗菌製品技術協議会）の抗ウイルス認証を取得しました。抗ウイルス剤で製品表面を塗装加工することにより、製品の表面に付着した特定のウイルスの数が24時間経過後、99%以上減少します。複合フロアでは、高齢者施設向けからマンション用防音フロアまで幅広い製品に対応し、取り扱い製品の6割に抗ウイルス性能を適用する計画であり、より安全で安心できる住生活空間の実現に努めてまいります。



リッチ1本溝タイプ(JRF1YS1V-AA・アカシア)

NEW 2021.3月発売

ラスティック フェイス

Rustic Face

Rich J-Base リッチJベース (1本溝タイプ)
J-Base Jベース (2本溝タイプ)

Jネクシオ

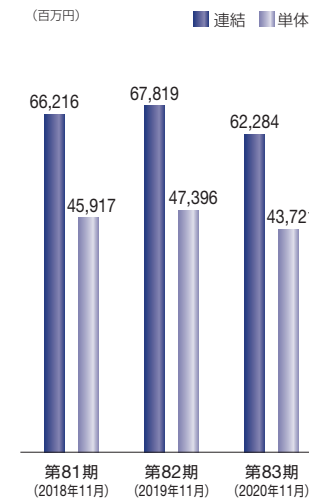
NEXIO

衝撃吸収フロア ネクシオ

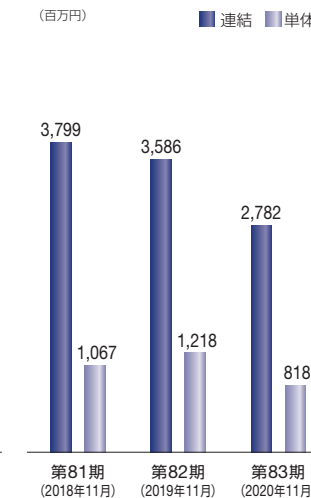
ネクシオ ウォークフィット45【防音フロア】

決算ハイライト

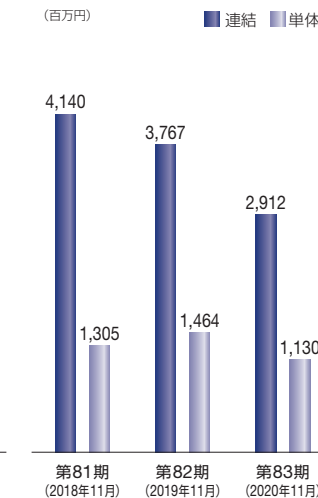
売上高



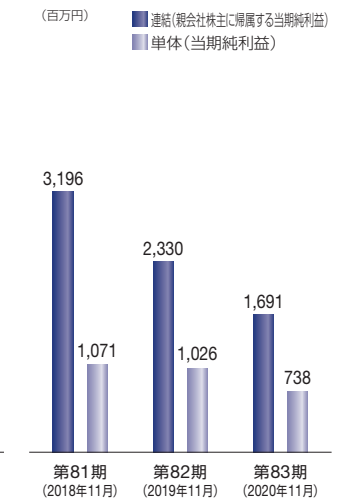
営業利益



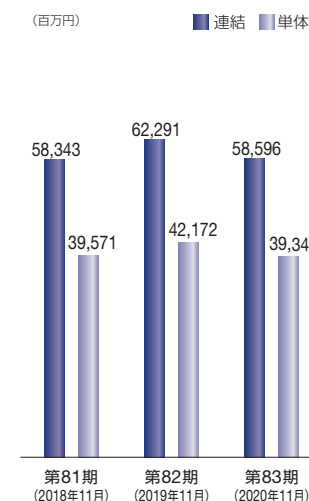
経常利益



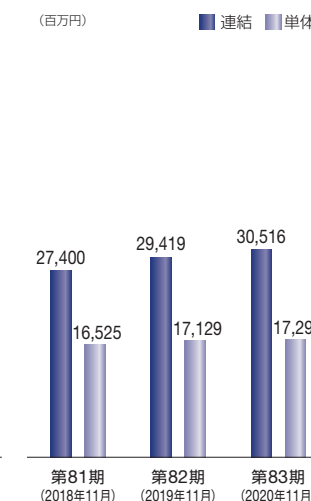
当期純利益



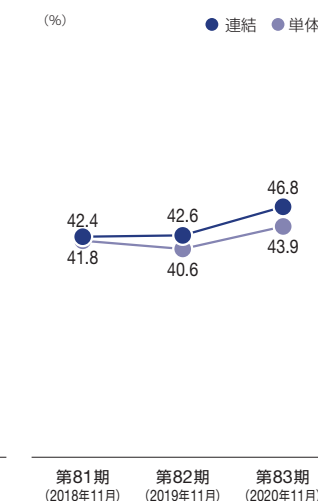
総資産



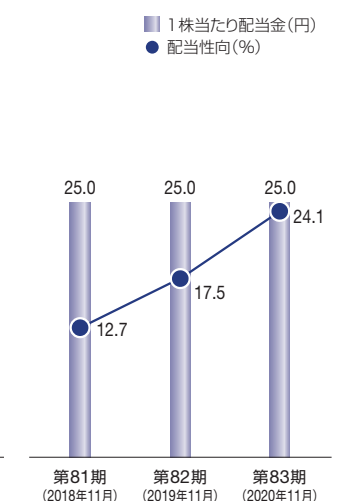
純資産



自己資本比率



年間配当金



連結財務諸表

連結貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	当期末 2020年11月30日現在	前期末 2019年11月30日現在			
資産の部					
流動資産	36,450	40,270			
固定資産	22,146	22,020			
有形固定資産	13,767	14,412			
無形固定資産	557	312			
投資その他の資産	7,821	7,295			
資産合計	58,596	62,291			
負債の部					
流動負債	18,867	23,708			
固定負債	9,212	9,163			
負債合計	28,079	32,871			
純資産の部					
株主資本	28,138	26,854			
資本金	2,141	2,141			
資本剰余金	1,587	1,587			
利益剰余金	24,833	23,549			
自己株式	△ 423	△ 423			
その他の包括利益累計額	△ 707	△ 343			
非支配株主持分	3,084	2,909			
純資産合計	30,516	29,419			
負債純資産合計	58,596	62,291			

連結損益計算書				(単位：百万円)			
科 目	当 期 2019年12月 1日から 2020年11月30日まで	前 期 2018年12月 1日から 2019年11月30日まで					
売上高	62,284	67,819					
売上原価	47,402	51,496					
売上総利益	14,881	16,322					
販売費及び一般管理費	12,099	12,735					
営業利益	2,782	3,586					
営業外収益	335	378					
営業外費用	205	198					
経常利益	2,912	3,767					
特別利益	91	118					
特別損失	203	219					
税金等調整前当期純利益	2,800	3,666					
法人税、住民税及び事業税	827	1,039					
法人税等調整額	30	△ 28					
当期純利益	1,942	2,655					
非支配株主に帰属する当期純利益	250	324					
親会社株主に帰属する当期純利益	1,691	2,330					

連結キャッシュ・フロー計算書				(単位：百万円)			
科 目	当 期 2019年12月 1日から 2020年11月30日まで	前 期 2018年12月 1日から 2019年11月30日まで					
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273	5,475					
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,145	△ 1,275					
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,077	△ 1,557					
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 0					
現金及び現金同等物の増減額	△ 954	2,642					
現金及び現金同等物の期首残高	17,447	14,805					
現金及び現金同等物の期末残高	16,493	17,447					

会社概要／株式情報（2020年11月30日現在）

会社の概況

会 社 名 株式会社ノダ
本 社 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号
設 立 1938年1月8日
資 本 金 21億4,100万円
従 業 員 数 979名（連結 1,739名）

営業拠点

北海道（札幌市）、旭川、帯広、青森、北東北（盛岡市）、東北（仙台市）、郡山、東京（台東区）、千葉、柏、埼玉（さいたま市）、高崎、宇都宮、茨城（水戸市）、横浜、厚木、西東京（八王子市）、甲府、信越（新潟市）、長野、静岡、沼津、浜松、名古屋、三重（鈴鹿市）、三河（岡崎市）、岐阜、金沢、関西四国（大阪市）、京都、兵庫（神戸市）、中国（広島市）、北九州、大分、福岡、長崎（諫早市）、熊本、宮崎、南九州（鹿児島市）、沖縄（那覇市）、他

ショールーム

東京都台東区、仙台市、横浜市、静岡市、名古屋市、大阪市、福岡市

工場

静岡県静岡市、静岡県富士市

連結子会社

石巻合板工業株式会社 ：宮城県石巻市
アドン株式会社 ：静岡県静岡市
株式会社ナフィックス ：東京都台東区
アイピーエムサービス株式会社 ：宮城県石巻市
PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES（スラインダー社）
：インドネシア

持分法適用関連会社

SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.（サンヤン社）
：マレーシア

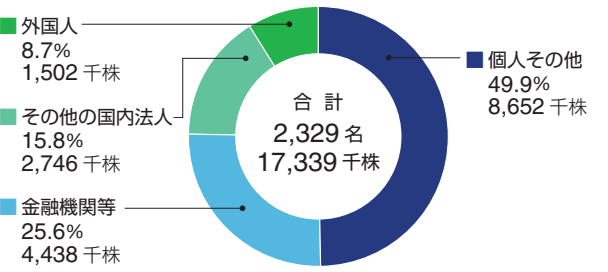
役員（2021年2月25日現在）

代表取締役会長 野田 章 三 取 締 役 良知正啓
代表取締役社長 野 田 励 社 外 取 締 役 塩 坂 健
常 務 取 締 役 島 村 明 社 外 取 締 役 高井章光
常 務 取 締 役 高津原健太郎 常勤監査役（社外） 浦 田 進
常 務 取 締 役 野田四 郎 常 勤 監 査 役 長谷川倫源
常 務 取 締 役 中村嘉宏 社 外 監 査 役 三 浦 悟
常 務 取 締 役 辻 村 力 監 査 役 上原敏彦
取 締 役 宮田佳 明

株式の状況

発行可能株式総数 68,303千株
発行済株式の総数 17,339千株（自己株式1,054千株を含む）
株 主 数 2,329名

所有者別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度 12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会 2月
基準日 定時株主総会 11月30日
期末配当金 11月30日
中間配当金 5月31日
そのほか必要ある場合は、
あらかじめ公告して定めます。
単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
公告掲載新聞 日本経済新聞

《株式に関する手続きのお申し出先について》

●証券会社等へ当社株式をお預けいただいている場合

当社株式をお預けいただいている各証券会社等にお申し出下さい。なお、未払配当金の支払い、支払明細発行については、下記「みずほ信託銀行株式会社」の郵便物送付先、電話お問合せ先、お取扱店をご利用下さい。

●証券会社等へ当社株式をお預けいただいていない場合(特別口座)

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先／電話お問合せ先)

〒168-8507東京都杉並区和泉2丁目8番4号

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

(お取扱店) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(※)

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

(※)トラストラウンジではお取り扱いできません。

なお、電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は、上記の電話お問合せ先までお問合せ下さい。

ホームページ、公式SNSのご案内

当社のホームページにてシミュレーションツールやWebカタログ、新製品・おすすめ製品情報がご覧いただけます。
また、当社の公式Facebook・Instagramでも様々な情報を発信しておりますので、ぜひご覧下さい。

<http://www.noda-co.jp>



環境保全のため、FSC®認証紙と環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。

公式Facebook



@NODA_corporation

公式Instagram



@noda_corporation

Facebook : <https://www.facebook.com/NODACorporation/>
Instagram : https://www.instagram.com/noda_corporation/